

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子どもの安全安心対策事業	シート番号	038-056
担当部署名	教育委員会事務 局	学校教育 部	生徒指導 課
		評価責任者(課長名)	中達

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	教育・生活環境の充実	無
	2	事業開始年度	平成 17 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	教育基本法			
	4	関連計画	堺市教育大綱、第2期未来をつくる堺教育プラン			
5	事業実施の経緯	子どもを狙った犯罪が多発するなか、地域と協働して児童生徒の安全を確保する必要がある。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input checked="" type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市立小中学校児童生徒、教職員					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	教職員の危機管理意識を高め、学校の危機管理体制を充実させるとともに、登下校時及び学校における児童生徒の安全を確保することを目的とする。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	小学校区ごとにPTAや地域人材からなる子どもの安全見まもり隊を組織し、登下校時の見守り活動を行う。 大阪府警察OBを学校安全指導員として採用し、教職員を対象とする不審者侵入時の対応訓練、学校への巡回指導等を実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					
10	直接実施以外の主な支出先							

Ⅲ. 投入量

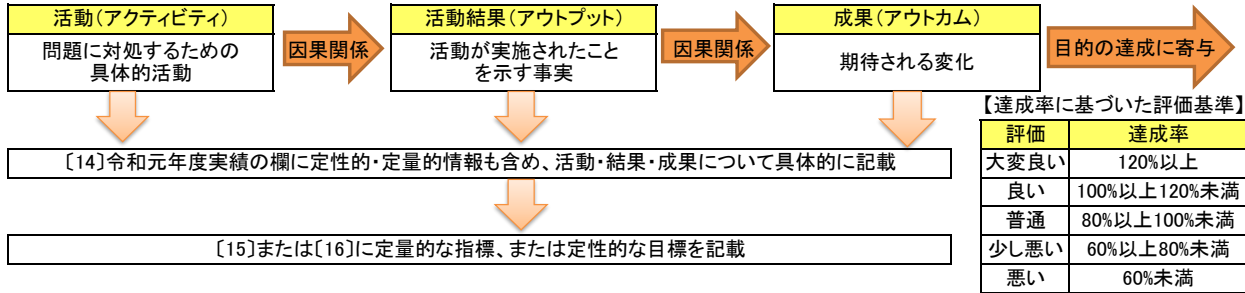
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	10,675	10,474	10,880	10,181	10,483	9,721	10,390	
主な事業費内訳	学校安全指導員報酬	千円	4,870	4,844	4,869	4,850	4,875	4,841	4,945
	子どもの安全見まもり隊事業	千円	5,235	5,080	5,635	4,813	5,115	3,549	5,115
		千円							
		千円							
	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
財源内訳	その他()	千円							
	一般財源	千円	10,675	10,474	10,880	10,181	10,483	9,721	10,390
12 人件費 (b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,640	1,620	1,620	1,640	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	12,315	12,114	12,520	11,821	12,103	11,341	12,030	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	子どもの安全安心対策事業	シート番号	038-056
-------	--------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	<p>【学校安全指導員】 学校安全指導員による教職員対象不審者対応訓練の実施実績 8幼稚園・84小学校・16中学校・3支援学校・1高等学校 学校安全指導員による児童生徒向け不審者対応訓練の実施実績 8幼稚園・85小学校・10中学校・3支援学校 *教職員対象は、幼小支援学校は安全指導員が警察署に依頼して必ず実施し、中高は必要に応じて実施した。 *不審者対応訓練は、全学校園で実施する。学校安全指導員、警察署に依頼するか、学校独自で行った。</p> <p>【見まもり隊事業】 小学校区には必ず見まもり隊が存在し、児童生徒の登下校の安全を見まもってくれている。 挨拶の増加によるつながりの強化や、安心感の増加が成果としてあげられる。</p>						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		子どもの安全見まもり隊の総活動人数	人	目標値	-	-	-	-
				実績値	20,991	22,250	22,566	-
				達成率	-	-	-	-
				評価	-	-	-	-
		算出方法・設定根拠など 令和元年度まで組織率が100%が続いていたので、令和2年度より総活動人数を指標として示す。 見守り隊はボランティアで成り立っているため、目標値の設定は行わないが、子どもたちが安心して登下校できるよう家庭、地域の参加をお願いしている。						
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		学校安全指導員による不審者対応訓練 又は巡回指導の実施率	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	73	67	74	-
	達成率			73%	75%	74%	-	
	評価			少し悪い	少し悪い	少し悪い	-	
	算出方法・設定根拠など							

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	子どもの安全見守り隊総活動人数	人	20,991	22,250	22,566
	②	上記①にかかる年間経費	千円	5,876	5,589	4,141
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	280	251	184
	備考(算出についての説明等)					
18	①	学校安全指導員による不審者対応訓練又は巡回指導の実施	回	215	220	218
	②	上記①にかかる年間経費	千円	5,602	5,632	5,648
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	26,056	25,600	25,908
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>	
19	<p>【安全指導員】 目標が達成できなかった理由については、学校園が実施したい希望日が重なり、学校安全指導員を全校に派遣することができなかったことなどがあげられるが、各学校園で地域の警察署に依頼して、防犯教室等の取組を行っている。</p> <p>【見まもり隊】 保護者、地域の方の協力により、全小学校区に存在している。</p>	<p>【分析のチェックポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の達成度はどうでしたか。 ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。 ○ 資源投入は適切でしたか。 ○ 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。 ○ 有効性は高いですか。低いですか。 ○ 効率性は向上していますか。 ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。 ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	子どもの安全安心対策事業	シート番号	038-056
-------	--------------	-------	---------

≪ V. 点検 ≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 大阪教育大学附属池田小学校の児童殺傷事件以来、学校の安全確保のためにハード・ソフト面から様々な取組を行っているところであるが、全国で毎年のように児童生徒が被害にあう事件が起きている。また本市でも不審者情報は少なくない。児童生徒、また教職員が被害に合わないための訓練は継続して行うことは、必須である。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 継続して行うことで、啓発にもなる。児童生徒、教職員に安全安心な学校園を持続できなくなる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 人件費、保険料の縮減は不可能である。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 感染対策を実施しながら対応している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 安全指導の実施を警察に依頼する学校園もある。しかし学校園の現状・事情をよく知っている学校教育部の安全指導員の方が対応がしやすい。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見	不審者の目撃情報も多いなか、登下校時や不審者侵入による子どもの被害は絶対にあってはならないことであり、子どもを守り抜くという観点から本事業は今後も継続して必要がある。	